

平成 28 年度  
川島町財務書類 4 表

※各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

## 目 次

1	平成28年度川島町財務書類4表について	
(1)	はじめに	1
(2)	統一的な基準とは	1
(3)	対象とする会計の範囲	1
(4)	作成基準日	2
(5)	財務書類4表とは	2
(6)	財務書類4表の相関関係	6
(7)	科目説明	7
2	平成28年度川島町一般会計等財務書類4表	
(1)	一般会計等貸借対照表	11
(2)	一般会計等行政コスト計算書	12
(3)	一般会計等純資産変動計算書	13
(4)	一般会計等資金収支計算書	14
3	平成28年度川島町全体財務書類4表	
(1)	全体貸借対照表	15
(2)	全体行政コスト計算書	16
(3)	全体純資産変動計算書	17
(4)	全体資金収支計算書	18
4	平成28年度川島町連結財務書類4表	
(1)	連結貸借対照表	19
(2)	連結行政コスト計算書	20
(3)	連結純資産変動計算書	21
(4)	連結資金収支計算書	22
5	財務書類4表から分かる財政指標	23

# 1 平成28年度川島町財務書類4表について

## (1) はじめに

川島町では、平成22年度決算から既存の決算統計データを活用した簡便な作成方法である総務省方式改訂モデルにより普通会計（一般会計及び学校給食費特別会計）の財務書類4表を、平成23年度決算からは普通会計分に加え、他の特別会計及び一部事務組合・広域連合を含めた財務書類4表を作成しています。

多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいますが、「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」、「東京都方式」などの複数の作成方式が存在しており、団体間での比較が困難などの課題がありました。このため総務省では、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について〔総務大臣通知〕」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しています。

このことから、川島町では、平成27年1月に総務省から示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、平成27年度決算から統一的な基準による財務書類4表を作成しました。

## (2) 統一的な基準とは

会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存する固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的に把握できます。

また、今後、全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

## (3) 対象とする会計の範囲

川島町では、財務書類4表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。

全体とは、一般会計等に特別会計（公営企業会計である水道事業会計除く）を含めたもので、連結とは全体に水道事業会計、一部事務組合等を含めたものです。

### ○一般会計等

一般会計、学校給食費特別会計

### ○特別会計

国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計

### ○一部事務組合等

埼玉縣市町村総合事務組合、埼玉県後期高齢者広域連合、彩の国さいたま人づくり広域連合、川越地区消防組合、比企広域市町村圏組合、埼玉中部資源循環組合

## (4) 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成 29 年 3 月 31 日を基準日として作成しています。平成 29 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の収支については、基準日までに収入・支出があったものとして取り扱っています。

## (5) 財務書類 4 表とは

財務書類は、貸借対照表 (BS)、行政コスト計算書 (PL)、純資産変動計算書 (NW)、資金収支計算書 (CF) の 4 表で構成されています。

### ①貸借対照表【BS】

貸借対照表は、基準日時点における財政状態を明らかにするもので、資産、負債、純資産の 3 つの要素から構成されています。左側に住民の財産や権利など将来にわたる様々な行政サービスを提供する「資産」を、右側にそれらを築くための借入金などで将来の世代が返済することになる「負債」、国や県からの補助金、税などにより今までの世代が負担し、返済の必要がない「純資産」として記載されています。

<p><b>A 資産</b> (所有財産や権利で、将来世代が享受するであろう便益)</p> <p>1. 固定資産</p> <p>a. 有形固定資産</p> <p>①事業用資産 庁舎・学校・公民館などの資産</p> <p>②インフラ資産 道路・公園・下水道など売却できないとされた資産</p> <p>③物品</p> <p>b. 無形固定資産</p> <p>c. 投資その他の資産 出資金、積立金など長期に保有するもの</p> <p>2. 流動資産 現金及び3ヶ月以内の預金等</p>	<p><b>B 負債(将来世代が負うことになる借金などの負担)</b></p> <p>1. 固定負債</p> <p>a. 地方債 発行した公債のうち、償還期限が1年を超えるもの</p> <p>b. 退職手当引当金 年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額</p> <p>c. その他 1年を超えて支払いや返済を予定している債務</p> <p>2. 流動負債</p> <p>a. 1年以内償還予定地方債 発行した公債のうち、翌年度償還を予定しているもの</p> <p>b. 賞与引当金 翌期に支払う賞与に備えて、見積計上した金額</p> <p>c. その他 1年以内に支払や返済を予定している債務</p>
	<p><b>C 純資産【A-B】</b> (現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない正味の資産)</p> <p>1. 固定資産等形成分 資産形成のために充当した財源の蓄積</p> <p>2. 余剰分(不足分) 地方公共団体の費消可能な財源の蓄積</p>
資 産 合 計	負 債 ・ 純 資 産 合 計

## ②行政コスト計算書【PL】

自治体の行政活動は将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスも提供しています。行政コスト計算書は、会計期間中の業績、つまり、1年間の行政サービスに費やされたコスト（費用）と収益の取引高を明らかにするものです。現行会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。

<b>A 経常費用【I + II + III + IV】</b> I. 人件費 職員の給与・議員歳費・退職手当など II. 物件費 物品購入・光熱水費・施設などの修繕費・減価償却費など III. 移転費用 社会保障給付費・各種団体への補助金など IV. その他のコスト 地方債の利子、徴収不能引当金繰入額など
<b>B 経常収益</b> 行政サービスの利用で住民の皆さんが直接負担する施設使用料・手数料・保険料 及び利子・配当金等保有資産から発生する収益など
<b>C 純経常行政コスト【A - B】</b> 経常費用から経常収益を差し引いて計算をする、通常活動により経常的に生ずる行政コスト
<b>D 臨時損益</b> 収益、費用のうち臨時的に発生するもの
<b>E 純行政コスト【C + D】</b> 純経常行政コストから臨時損益を考慮した純粋な行政コスト

### ③純資産変動計算書【NW】

純資産変動計算書は、会計期間中の貸借対照表の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産の変動及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにするものです。すなわち貸借対照表の純資産の期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。

<b>A 前年度末純資産残高</b>
<b>B 本年分純資産変動額【 I + II + III + IV + V + VI】</b>
<b>I . 純行政コスト</b> 純行政コストへの財源措置、固定資産形成への財源措置など
<b>II . 財源【a+b】</b>
a. 税収等 地方税、地方交付税、地方譲与税など
b. 国県等補助金 国庫支出金、県支出金
<b>III . 固定資産等の変動(内部変動)</b>
a. 有形固定資産の増加・減少 有形・無形固定資産の購入、売却、減価償却、除却など
b. 貸付金・基金の増加・減少 貸付金の貸付け、回収・基金の増加、取崩など
<b>IV . 資産評価差額</b> 有価証券などの評価差額
<b>V . 無償所管換等</b> 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
<b>VI . その他</b> 上記以外の純資産及び内部構成の変動
<b>C 本年度末純資産残高【A+B】</b>

#### ④資金収支計算書【CF】

資金収支計算書は、会計期間中の資金収支の状態、すなわち資金の利用状況及び資金の獲得能力を明らかにするものです。期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。現行の現金主義会計の決算書に近い書類になります。

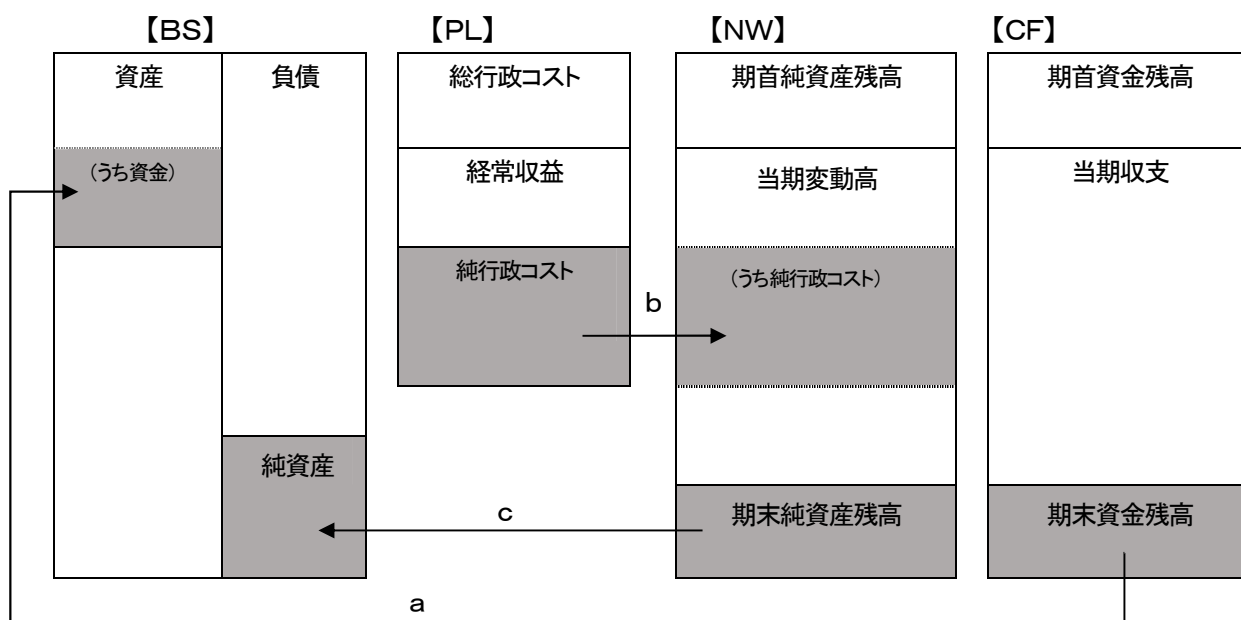
A 本年度資金収支額( I + II + III)
I. 業務活動収支(b+d-a-c)
a. 業務支出
業務費用支出…人件費・物件費・支払利息など
移転費用支出…補助金等支出・社会保障給付支出など
b. 業務収入
地方税・国庫補助金収入・社会保険料・使用料など
c. 臨時支出
b. 臨時収入
II. 投資活動収支(b-a)
a. 投資活動支出
公共施設等整備等支出・基金の積立など
b. 投資活動収入
基金の取崩し・資産の売却など
III. 財務活動収支(b-a)
a. 財務活動支出
公債の返済など
b. 財務活動収入
公債の発行収入など
B 前年度末資金残高
C 本年度末資金残高(A+B)

## (6) 財務書類4表の相関関係

4つの財務書類の関連性には下記の3つポイントがあり、その相関関係は下記の図のようになります。

- a. 貸借対照表【BS】の資金は資金収支計算書【CF】の期末残高と対応します。  
 貸借対照表上の資金とは、決算日時点での現金及び預金のことであり、資金収支計算書で示される期末残高と対応します。資金収支計算書は資金の期中の動きを表しており、貸借対照表の資金の明細表といえます。
- b. 行政コスト計算書【PL】の純行政コストは純資産変動計算書【NW】の純行政コストと対応します。  
 行政コスト計算書の純行政コストは何らかの財源が充てられたものであり、その財源は純資産変動計算書に計上されています。したがって、純資産変動計算書における当期変動高の財源の使途のうち、純行政コストへの財源措置の金額と対応します。
- c. 貸借対照表【BS】の純資産は純資産変動計算書【NW】の期末残高と対応します。  
 貸借対照表の純資産は資産と負債の差額として示され、純資産変動計算書の期末残高と対応します。純資産変動計算書は純資産の期中の増減を表しており、貸借対照表の純資産の部の明細表といえます。

—四表の相関関係図—





(7) 科目説明

貸借対照表(BS)の科目

科目名	内容説明
<b>【資産の部】</b>	自治体が所有する財産や権利
<b>固定資産</b>	
有形固定資産	土地、建物、工作物、建設仮勘定など
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	道路、下水道、水道、橋梁、公園など
物品	物品、美術品、車両等
無形固定資産	ソフトウェア、著作権、特許権など
投資その他の資産	
投資及び出資金	株券、公債証券、
投資損失引当金	投資損失の計上見込み額
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済の収益及び財源
長期貸付金	1年を超えて回収する予定の貸付金
基金	長期運用のための積立金
徴収不能引当金	長期延滞債権に対する徴収不能見込額
<b>流動資産</b>	
現金預金	現金及び預金
未収金	現年調定現年收入未済の収益及び財源
短期貸付金	1年以内に回収する予定の貸付金
基金	短期運用のための積立金
棚卸資産	売却をするために取得した資産
徴収不能引当金	未収入金に対する徴収不能見込額
<b>【負債の部】</b>	
<b>固定負債</b>	
地方債	発行した公債のうち返済期限が1年を超えるもの
長期未払金	未払い金のうち返済期限が1年を超えるもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき退職金
損失補償等引当金	第3セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性がある金額
<b>流動負債</b>	
1年以内償還予定地方債	発行した公債のうち返済期限が1年以内のもの
未払金及び未払費用	代金の支払いが済んでいないもの
前受金及び前受収益	翌年度の使用料等を先に受け取った金額
賞与引当金	翌年度に支払う事が予定されている賞与のうち、当年度負担の金額
預り金	第三者からの預り金
<b>【純資産の部】</b>	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した財源の蓄積
余剰分(不足分)	地方公共団体の費消可能な財源の蓄積

## 行政コスト計算書(PL)の科目

科目名	内容説明
【経常費用】	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
業務費用	
人件費	
職員給与等	職員等に対する勤労の対価や報酬
賞与引当金繰入額	当年度の費用とすべき賞与引当金
退職手当引当金繰入額	当年度の費用とすべき退職金の見積額
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時の経過による有形固定資産の当年度分の価値減少額
その他の業務費用	
支払利息	公債や借入金に対する利息の負担金額
徴収不能引当金繰入額	当年度の費用とすべき徴収不能引当金
移転費用	
補助金等	政策的目的による補助金
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
経常収益	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
使用料及び手数料	行政サービス提供の対価として受け取る収益
受取利息等	利子及び配当金など
純経常行政コスト	毎年度経常的に発生するコスト
臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産を売却した際に発生した損失
投資損失引当金繰入額	当年度の費用とすべき投資損失引当金
損失補償等引当金繰入額	当年度の費用とすべき損失補償等引当金
臨時利益	
資産売却益	資産を売却した際に発生した利益
純行政コスト	当年度において発生したコスト

## 純資産変動計算書(NW)の科目

科目名	内容説明
前年度末純資産残高	
純行政コスト(△)	行政コスト計算書の収支戻
財源	
収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国支出金及び県支出金等
固定資産等の変動	
有形固定資産等の増加	有形、無形固定資産の形成のための支出
有形固定資産等の減少	有形、無形固定資産の減価償却、売却、除却等による減少
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加
貸付金・基金等の減少	貸付金・基金等の取り崩し等による保有資産の減少
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
本年度純資産変動額	

## 資金収支計算書(CF)の科目

科目名	内容説明
<b>【事業活動収支】</b>	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費支出	物件費に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
移転費用支出	
補助金等支出	補助金に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
業務収入	
税収等収入	
租税収入	税金等の収入
社会保険料収入	社会保険料の収入
他会計からの移転収入	他会計からの移転に係る収入
国庫補助金収入	国庫補助金のうち業務支出の財源に充当した金額
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業に伴う支出
臨時収入	
国庫補助金収入	国庫補助金のうち臨時支出の財源に充当した金額
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産の形成に係る支出
基金積立金支出	基金の積立に伴う支出
投資及び出資金支出	有価証券、出資の購入に伴う支出
貸付金支出	資金貸付による支出
投資活動収入	
国庫補助金収入	国庫補助金のうち投資活動支出の財源に充当した金額
基金取崩収入	基金の取崩に伴う収入
貸付金元本回収収入	貸付金元本回収による収入
資産売却収入	資産売却による収入
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	
地方債償還支出	公債元本償還による支出
短期借入金支出	金融機関等への元本返済による支出
財務活動収入	
地方債発行収入	公債発行による収入
短期借入金収入	金融機関等からの借り入れによる収入
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	

## 2 平成28年度川島町一般会計等財務書類4表

### 一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	26,224,422	固定負債	7,561,101
有形固定資産	25,317,165	地方債	6,031,243
事業用資産	12,747,934	長期未払金	-
土地	4,067,790	退職手当引当金	1,480,219
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,696,586	その他	49,638
建物減価償却累計額	-10,373,284	流動負債	640,483
工作物	409,907	1年内償還予定地方債	523,993
工作物減価償却累計額	-65,604	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	76,548
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	39,942
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>8,201,584</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	12,539	固定資産等形成分	27,113,151
インフラ資産	12,207,270	余剰分(不足分)	-7,839,969
土地	8,479,024		
建物	2,989,243		
建物減価償却累計額	-1,222,743		
工作物	16,321,178		
工作物減価償却累計額	-14,381,120		
その他	188,047		
その他減価償却累計額	-173,177		
建設仮勘定	6,818		
物品	594,692		
物品減価償却累計額	-232,732		
無形固定資産	33,866		
ソフトウェア	33,866		
その他	-		
投資その他の資産	873,391		
投資及び出資金	164,455		
有価証券	-		
出資金	164,455		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	69,319		
長期貸付金	11,967		
基金	632,211		
減債基金	-		
その他	632,211		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,561		
流動資産	1,250,345		
現金預金	348,036		
未収金	14,536		
短期貸付金	992		
基金	887,738		
財政調整基金	887,738		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-956		
<b>資産合計</b>	<b>27,474,767</b>	<b>純資産合計</b>	<b>19,273,182</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>27,474,767</b>

平成28年度末現在の資産総額は約274億円です。負債総額は約82億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は約193億円となりました。

資産のうち92.1%を占めているのは有形固定資産(約253億円)であり、その内訳は事業用資産が46.4%(約130億円)、インフラ資産が44.4%(約122億円)、物品が1.3%(約4億円)でした。

一方負債は、資産形成のために発行した公債が短期分で5億円、長期分で60億円と負債全体の79.9%を占めています。

## 一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	6,198,017
業務費用	3,591,667
人件費	1,219,145
職員給与費	1,030,109
賞与等引当金繰入額	76,548
退職手当引当金繰入額	-
その他	112,487
物件費等	2,282,668
物件費	1,467,452
維持補修費	65,874
減価償却費	744,142
その他	5,200
その他の業務費用	89,854
支払利息	61,133
徴収不能引当金繰入額	5,000
その他	23,722
移転費用	2,606,350
補助金等	1,539,053
社会保障給付	445,080
他会計への繰出金	599,564
その他	22,654
経常収益	166,169
使用料及び手数料	59,921
その他	106,248
純経常行政コスト	6,031,848
臨時損失	167,424
災害復旧事業費	-
資産除売却損	167,424
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	29,290
資産売却益	893
その他	28,397
純行政コスト	6,169,982

平成28年度の1年間で行政活動に要した経常費用は約62億円で、経常収益は約2億円でした。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約60億円となり、この純経常行政コストから臨時損益を考慮した純行政コストは約62億円となりました。

経常費用のうち、人件費は約12億円(19.7%)です。この中には、毎年必要な額を給付するものとして考える退職給付費用が含まれています。物件費は消耗品費、減価償却費等で約23億円(36.8%)でした。他会計や補助金、社会保障関係費等への移転支出は約26億円(42.0%)になりました。

## 一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	19,266,739	27,226,461	-7,959,722
純行政コスト(△)	-6,169,982		-6,169,982
財源	6,003,694		6,003,694
税収等	5,037,765		5,037,765
国県等補助金	965,929		965,929
本年度差額	-166,288		-166,288
固定資産等の変動(内部変動)		-286,041	286,041
有形固定資産等の増加		864,525	-864,525
有形固定資産等の減少		-1,133,781	1,133,781
貸付金・基金等の増加		61,609	-61,609
貸付金・基金等の減少		-78,394	78,394
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	172,731	172,731	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	6,444	-113,310	119,753
本年度末純資産残高	19,273,182	27,113,151	-7,839,969

平成28年度の財源の調達は約60億円となっており、その内訳は税収約50億円や国からの補助金収入などの移転収入約10億円が主なものです。

この結果純資産が約6百万円増加し、期末純資産残高は約193億円となりました。この期末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,444,903
業務費用支出	2,838,554
人件費支出	1,222,118
物件費等支出	1,539,793
支払利息支出	61,133
その他の支出	15,510
移転費用支出	2,606,350
補助金等支出	1,539,053
社会保障給付支出	445,080
他会計への繰出支出	599,564
その他の支出	22,654
業務収入	5,970,588
税込等収入	5,047,600
国県等補助金収入	756,819
使用料及び手数料収入	59,921
その他の収入	106,248
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	75,120
業務活動収支	600,804
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	666,764
公共施設等整備費支出	627,987
基金積立金支出	38,777
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	174,056
国県等補助金収入	133,991
基金取崩収入	36,311
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	3,754
その他の収入	-
投資活動収支	-492,708
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	566,677
地方債償還支出	478,705
その他の支出	87,972
財務活動収入	401,668
地方債発行収入	401,668
その他の収入	-
財務活動収支	-165,009
本年度資金収支額	-56,913
前年度末資金残高	404,949
本年度末資金残高	348,036

事業活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれています。このうち業務活動収支の結果は約6億円のプラスであり、投資活動収支は約4.9億円のマイナス、財務活動収支は約1.7億円のマイナスであったことがわかります。

この結果、平成28年度の資金収支額は約0.6億円のマイナスとなり、期末資金残高は約3.5億円となりました。この期末資金残高は、「貸借対照表」の「資金」の項目に対応しています。



### 3 平成28年度川島町全体財務書類4表

#### 全体貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	32,474,145	固定負債	9,586,312
有形固定資産	31,340,461	地方債等	8,039,387
事業用資産	12,747,934	長期未払金	-
土地	4,067,790	退職手当引当金	1,495,284
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,696,586	その他	51,641
建物減価償却累計額	-10,373,284	流動負債	815,697
工作物	409,907	1年内償還予定地方債等	695,046
工作物減価償却累計額	-65,604	未払金	570
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	77,618
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	42,463
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>10,402,008</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	12,539	固定資産等形成分	33,362,874
インフラ資産	18,230,566	余剰分(不足分)	-9,717,797
土地	8,520,946	他団体出資等分	-
建物	2,989,243		
建物減価償却累計額	-1,222,743		
工作物	26,444,061		
工作物減価償却累計額	-18,522,629		
その他	188,047		
その他減価償却累計額	-173,177		
建設仮勘定	6,818		
物品	594,692		
物品減価償却累計額	-232,732		
無形固定資産	39,583		
ソフトウェア	39,583		
その他	-		
投資その他の資産	1,094,101		
投資及び出資金	164,655		
有価証券	-		
出資金	164,655		
その他	-		
長期延滞債権	202,504		
長期貸付金	11,967		
基金	727,387		
減債基金	-		
その他	727,387		
その他	-		
徴収不能引当金	-12,413		
流動資産	1,572,940		
現金預金	644,092		
未収金	43,355		
短期貸付金	992		
基金	887,738		
財政調整基金	887,738		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,236		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>23,645,077</b>
<b>資産合計</b>	<b>34,047,085</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>34,047,085</b>

平成28年度末現在の資産総額は約340億円です。負債総額は約104億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は約236億円となりました。

資産のうち92.0%を占めているのは有形固定資産(約313億円)であり、その内訳は事業用資産が37.4%(約127億円)、インフラ資産が53.5%(約182億円)、物品が1.1%(約4億円)でした。

一方負債は、資産形成のために発行した公債が短期分で約7億円、長期分で約80億円と負債全体の84%を占めています。

## 全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	10,699,645
業務費用	4,041,748
人件費	1,240,622
職員給与費	1,050,391
賞与等引当金繰入額	77,618
退職手当引当金繰入額	-
その他	112,613
物件費等	2,603,951
物件費	1,560,845
維持補修費	88,630
減価償却費	949,271
その他	5,205
その他の業務費用	197,176
支払利息	113,015
徴収不能引当金繰入額	12,898
その他	71,262
移転費用	6,657,896
補助金等	1,557,967
社会保障給付	5,065,194
その他	34,735
経常収益	329,521
使用料及び手数料	205,561
その他	123,960
純経常行政コスト	10,370,124
臨時損失	167,424
災害復旧事業費	-
資産除売却損	167,424
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	30,021
資産売却益	893
その他	29,128
純行政コスト	10,507,526

平成28年度の1年間で行政活動に要した経常費用は約107億円で、経常収益は約3億円でした。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約104億円となり、この純経常行政コストから臨時損益を考慮した純行政コストは約105億円となりました。

経常費用のうち、人件費は12億円(11.6%)です。この中には、毎年必要な額を給付するものとして考える退職給付費用が含まれています。物件費は消耗品費、減価償却費等で約26億円(24.3%)でした。他会計や補助金、社会保障関係費等への移転支出は約67億円(62.2%)になりました。

## 全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	23,623,713	33,652,445	-10,028,732	-
純行政コスト(△)	-10,507,526		-10,507,526	-
財源	10,356,159		10,356,159	-
税収等	8,009,556		8,009,556	-
国県等補助金	2,346,603		2,346,603	-
本年度差額	-151,367		-151,367	-
固定資産等の変動(内部変動)		-462,302	462,302	
有形固定資産等の増加		880,141	-880,141	
有形固定資産等の減少		-1,338,909	1,338,909	
貸付金・基金等の増加		131,644	-131,644	
貸付金・基金等の減少		-135,178	135,178	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	172,731	172,731		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	21,364	-289,570	310,935	-
本年度末純資産残高	23,645,077	33,362,874	-9,717,797	-

平成28年度の財源の調達は約104億円となっており、その内訳は税収等80億円や国からの補助金収入などの移転収入約23億円が主なものです。

この結果、純資産が0.2億円増加し、期末純資産残高は236億円となりました。この期末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

## 全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,724,880
業務費用支出	3,066,984
人件費支出	1,243,986
物件費等支出	1,655,915
支払利息支出	113,015
その他の支出	54,068
移転費用支出	6,657,896
補助金等支出	1,557,967
社会保障給付支出	5,065,194
その他の支出	34,735
業務収入	10,489,649
税収等収入	8,031,096
国県等補助金収入	2,128,878
使用料及び手数料収入	205,715
その他の収入	123,960
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	76,735
業務活動収支	841,504
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	714,153
公共施設等整備費支出	643,604
基金積立金支出	70,548
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	181,056
国県等補助金収入	140,991
基金取崩収入	36,311
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	3,754
その他の収入	-
投資活動収支	-533,097
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	750,894
地方債等償還支出	660,038
その他の支出	90,856
財務活動収入	418,068
地方債等発行収入	418,068
その他の収入	-
財務活動収支	-332,826
本年度資金収支額	-24,419
前年度末資金残高	668,511
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	644,092

事業活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれています。このうち業務活動収支の結果は約8億円のプラスであり、投資活動収支は約5億円のマイナス、財務活動収支は約3億円のマイナスであったことがわかります。

この結果、平成28年度の資金収支額は約0.2億円のマイナスとなり、期末資金残高は約6.4億円となりました。この期末資金残高は、「貸借対照表」の「資金」の項目に対応しています。

## 4 平成28年度川島町連結財務書類4表

【様式第1号】

### 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	36,643,478	固定負債	11,921,346
有形固定資産	35,586,077	地方債等	9,080,715
事業用資産	12,917,080	長期未払金	-
土地	4,071,765	退職手当引当金	1,811,076
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,989,765	その他	1,029,555
建物減価償却累計額	-10,506,413	流動負債	964,826
工作物	419,684	1年内償還予定地方債等	774,503
工作物減価償却累計額	-72,749	未払金	24,063
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	12,383
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	102,032
航空機	-	預り金	95
航空機減価償却累計額	-	その他	51,750
その他	3,230	<b>負債合計</b>	<b>12,886,172</b>
その他減価償却累計額	-741	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	12,539	固定資産等形成分	37,543,081
インフラ資産	22,138,210	余剰分(不足分)	-11,631,887
土地	8,563,676	他団体出資等分	-
建物	3,313,618		
建物減価償却累計額	-1,367,880		
工作物	32,464,697		
工作物減価償却累計額	-21,301,993		
その他	1,521,143		
その他減価償却累計額	-1,095,468		
建設仮勘定	40,417		
物品	907,519		
物品減価償却累計額	-376,732		
無形固定資産	43,422		
ソフトウェア	40,063		
その他	3,359		
投資その他の資産	1,013,979		
投資及び出資金	9,655		
有価証券	-		
出資金	9,655		
その他	-		
長期延滞債権	202,504		
長期貸付金	11,967		
基金	802,265		
減債基金	-		
その他	802,265		
その他	-		
徴収不能引当金	-12,413		
流動資産	2,153,888		
現金預金	1,175,516		
未収金	75,829		
短期貸付金	992		
基金	898,611		
財政調整基金	898,611		
減債基金	-		
棚卸資産	6,410		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,470		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>25,911,194</b>
<b>資産合計</b>	<b>38,797,366</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>38,797,366</b>

平成28年度末現在の資産総額は約388億円です。負債総額は約129億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は約259億円となりました。

資産のうち91.7%を占めているのは有形固定資産(約356億円)であり、その内訳は事業用資産が33.3%(約129億円)、インフラ資産が57.1%(約221億円)、物品が1.4%(約5億円)でした。

一方負債は、資産形成のために発行した公債が短期分で約8億円、長期分で約91億円と負債全体の76.5%を占めています。

## 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	13,142,474
業務費用	4,894,069
人件費	1,733,508
職員給与費	1,458,169
賞与等引当金繰入額	101,913
退職手当引当金繰入額	48,496
その他	124,928
物件費等	2,941,143
物件費	1,681,982
維持補修費	100,201
減価償却費	1,149,546
その他	9,414
その他の業務費用	219,418
支払利息	134,878
徴収不能引当金繰入額	13,132
その他	71,408
移転費用	8,248,405
補助金等	1,773,506
社会保障給付	6,439,862
その他	35,037
経常収益	754,044
使用料及び手数料	589,147
その他	164,898
純経常行政コスト	12,388,429
臨時損失	174,778
災害復旧事業費	-
資産除売却損	174,413
損失補償等引当金繰入額	-
その他	365
臨時利益	30,109
資産売却益	981
その他	29,128
純行政コスト	12,533,098

平成28年度の1年間で行政活動に要した経常費用は約131億円、経常収益は約8億円でした。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約124億円となり、この純経常行政コストから臨時損益を考慮した純行政コストは約125億円となりました。

経常費用のうち、人件費は17億円(13.2%)です。この中には、毎年必要な額を給付するものとして考える退職給付費用が含まれています。物件費は消耗品費、減価償却費等で約29億円(22.4%)でした。他会計や補助金、社会保障関係費等への移転支出は約82億円(62.8%)になりました。

## 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,884,067	37,731,405	-11,847,338	-
純行政コスト(△)	-12,533,098		-12,533,098	-
財源	12,332,597		12,332,597	-
税収等	9,524,912		9,524,912	-
国県等補助金	2,807,685		2,807,685	-
本年度差額	-200,501		-200,501	-
固定資産等の変動(内部変動)		-481,885	481,885	
有形固定資産等の増加		1,034,538	-1,034,538	
有形固定資産等の減少		-1,546,170	1,546,170	
貸付金・基金等の増加		171,892	-171,892	
貸付金・基金等の減少		-142,145	142,145	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	172,731	172,731		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	52,965	118,901	-65,936	-
その他	1,932	1,928	4	
本年度純資産変動額	27,127	-188,324	215,451	-
本年度末純資産残高	25,911,194	37,543,081	-11,631,887	-

平成28年度の財源の調達は約123億円となっており、その内訳は税収約95億円や国からの補助金収入などの移転収入約28億円が主なものです。

この結果純資産が約0.3億円増加し、期末純資産残高は約259億円となりました。この期末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

## 連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,010,249
業務費用支出	3,660,388
人件費支出	1,666,743
物件費等支出	1,802,438
支払利息支出	134,878
その他の支出	56,330
移転費用支出	7,349,861
補助金等支出	882,090
社会保障給付支出	6,432,733
その他の支出	35,037
業務収入	11,906,380
税収等収入	8,600,104
国県等補助金収入	2,586,146
使用料及び手数料収入	589,676
その他の収入	130,454
臨時支出	365
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	365
臨時収入	76,735
業務活動収支	972,501
【投資活動収支】	
投資活動支出	887,847
公共施設等整備費支出	777,046
基金積立金支出	110,796
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	4
投資活動収入	203,891
国県等補助金収入	144,805
基金取崩収入	43,278
貸付金元金回収収入	11,966
資産売却収入	3,842
その他の収入	-
投資活動収支	-683,956
【財務活動収支】	
財務活動支出	833,781
地方債等償還支出	742,925
その他の支出	90,856
財務活動収入	458,523
地方債等発行収入	458,523
その他の収入	-
財務活動収支	-375,258
本年度資金収支額	-86,714
前年度末資金残高	1,301,290
比例連結割合変更に伴う差額	-39,143
本年度末資金残高	1,175,434
前年度末歳計外現金残高	67
本年度歳計外現金増減額	14
本年度末歳計外現金残高	82
本年度末現金預金残高	1,175,516

事業活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれています。このうち業務活動収支の結果は約10億円のプラスであり、投資活動収支は約7億円のマイナス、財務活動収支は約4億円のマイナスであったことがわかります。

この結果、平成28年度の資金収支額は0.9億円のマイナスとなり、期末資金残高は約12億円となりました。この期末資金残高は、「貸借対照表」の「資金」の項目に対応しています。



## 5 財務書類4表から分かる財政指標

項 目		単位	一般会計等	全体会計	連結会計
貸借対照表	総資産額	百万円	27,475	34,047	38,797
		円	1,329,982	1,648,131	1,878,079
	負債額	百万円	8,202	10,402	12,886
		円	397,017	503,534	623,786
	純資産額	百万円	19,273	23,645	25,911
		円	932,965	1,144,597	1,254,293
	歳入額対資産比率	年	3.9	2.9	2.9
	純資産比率	%	70.1	69.4	66.8
	資産老朽化比率	%	67.5	62.0	60.3
	社会資本形成の将来世代負担比率	%	25.9	27.9	27.7
負債比率	%	42.6	44.0	49.7	
債務償還可能年数	年	12.5	11.4	11.0	
行政コスト計算書	経常費用	百万円	6,198	10,700	13,142
		円	300,030	517,942	636,193
	経常収益	百万円	166	330	754
		円	8,044	15,951	36,501
	純経常行政コスト	百万円	6,032	10,370	12,388
		円	291,986	501,991	599,691
	臨時損失	百万円	167	167	175
		円	8,105	8,105	8,461
	臨時利益	百万円	29	30	30
		円	1,418	1,453	1,458
純行政コスト	百万円	6,170	10,508	12,533	
	円	298,673	508,642	606,695	
受益者負担の割合	%	2.7	3.1	5.7	
純資産変動計算書	財源	百万円	6,004	10,356	12,333
		円	290,623	501,315	596,989
	本年度差額	百万円	△166	△151	△201
		円	△8,050	△7,327	△9,706
	本年度純資産変動額	百万円	6	21	27
		円	312	1,034	1,313
資金収支計算書	業務活動収支	百万円	601	842	973
		円	29,083	40,735	47,076
	投資活動収支	百万円	△493	△533	△684
		円	△23,851	△25,806	△33,157
	基礎的財政収支	百万円	169	421	423
		円	8,192	20,400	20,497
	財務活動収支	百万円	△165	△333	△375
		円	△7,988	△16,111	△18,165
	本年度資金収支額	百万円	△57	△24	△87
		円	△2,755	△1,182	△4,198
	本年度末資金残高	百万円	348	644	1,173
		円	16,848	31,179	56,900

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※各項目の下段は住民一人当たりの額（平成29年3月31日現在、川島町住民基本台帳人口20,658人）

## 財政指標説明

### ○歳入額対試算比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産総額} / \text{歳入総額}$$

資産総額：「資産合計」(BS)

歳入総額：「業務収入」「臨時収入」「投資活動収入」「財務活動収入」「前年度末資金残高」(CF)

### ○純資産比率

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表しています。企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

純資産総額：「純資産合計」(BS)

資産総額：「資産合計」(BS)

### ○資産老朽化比率

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品など）について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいると言えます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / \text{取得価格}$$

減価償却累計額：「建物減価償却累計額」「工作物減価償却累計額」「その他減価償却累計額」  
「物品減価償却累計額」(BS)

取得価額：「建物」「工作物」「その他（有形固定資産）」「物品」(BS)

### ○社会資本形成将来世代負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）を町債などの借入れによってどれくらい調達したかを表しています。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

$$\text{社会資本形成の世代間負担比率} = \text{地方債等} / \text{有形固定資産}$$

地方債等：「地方債等」「1年内償還予定地方債等」(BS)

有形固定資産：「有形固定資産合計」(BS)

## ○負債比率

純資産（自己資本）に対する負債の割合を表すもので、この比率が低いほど財政状況が健全と言えます。

$$\text{負債比率} = \text{負債総額} / \text{純資産総額}$$

負債総額：「負債合計」（BS）

純資産総額：「純資産合計」（BS）

## ○債務償還可能年数

実質債務（地方債残高や退職手当引当金などから充当可能な基金等を控除した債務）が、業務活動収支（行政サービス提供に関する収支）の黒字分の何年分あるかを表しています。償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いと言えます。

$$\text{債務償還可能年数} = \text{実質債務} / \text{償還財源上限額}$$

実質債務：「地方債等」「退職手当引当金」「1年内償還予定地方債等」「賞与等引当金」－「基金」（BS）

償還財源上限額：「業務収入」－「業務支出」（CF）

## ○受益者負担の割合

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すもので、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} / \text{経常費用}$$

経常収益：「経常収益」（PL）

経常費用：「経常費用」（PL）

## ○基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支（支払利息支出を除く）} + \text{投資活動収支}$$

業務活動収支：業務活動収支（CF）

投資活動収支：投資活動収支（CF）